

学校法人藍野大学 中期計画（2026 年度～2030 年度）

2026 年 3 月 30 日制定

建学の精神と教育理念の継承

<建学の精神>

「愛智精神〔Philo-sophia〕にもとづく人間教育」

この建学の精神にもとづき、人間愛と智性と情操を高め、継続的な自己研鑽を基礎に深い探究心をもった医療従事者の養成に努めています。

<教育理念>

創設者小山昭夫の著書『人間と病気・医学と医療について・』（1983 年 6 月 25 日発刊）には『医療とは、医学の基礎の上に立つ医学の応用であると同時に、人間の苦に対して、人間としてどう対処するのか、病者にとって最善とは何か、を常日頃から問い続けなければならない。こういう意味で我々は次の言葉を motto としているのである。』

“Saluti et solatio aegrorum”

（邦訳：病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）

この言葉が、学校法人藍野大学の教育理念として創基から 50 有余年継承されています。

Philo-sophia とは

ギリシャ語の「 $\phi\iota\lambda\omicron\sigma\omicron\phi\iota\alpha$ 」（philosophia、ピロソ피아ー、フィロソフィア）は、「愛智」という意味である。哲学の語源であり日本語表記は「愛智」とする文献解釈が多い。また、「 $\phi\iota\lambda\omicron\sigma\omicron\phi\iota\alpha$ 」とは、「 $\phi\iota\lambda\omicron\varsigma$ 」（愛しい）の派生語「 $\phi\iota\lambda\epsilon\iota\nu$ 」（愛する）と「 $\sigma\omicron\phi\iota\alpha$ 」（知恵、知、智）が結び合わさったものであり、元来「philosophia」は「知を愛する」「智を愛する」という意味が込められている。20 世紀の神学者ジャン・ルクレールによれば、古代ギリシャにおいて Philosophia とは認識のための理論や方法ではなくむしろ知恵・理性に従う生き方を指して使われ、中世の修道院でもこの用法が存続したとされる。

学校法人藍野大学は 1968 年の創基以来、大阪府茨木市を拠点に、藍野大学（医療保健学部：理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科・健康科学科、看護学部：看護学科、臨床工学専攻科）、同大学院（看護学研究科・健康科学研究科）、びわこリハビリテーション専門職大学（リハビリテーション学部：理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚療法学科）、藍野大学短期大学部（看護学科 2 年課程／3 年課程・専攻科 [地域看護学専攻]）、明浄学院高等学校（普通科・衛生看護科）を擁し、高度な専門的技量の獲得と実践的かつ応用的な能力を展開させるために、「藍野グループの協創（学校法人藍野大学・医療法人恒昭会・社会福祉法人藍野福祉会）」による教育機関と医療機関及び社会福祉機関がともに個々のガバナンスを確立したなかで、臨床教育・研究開発等におけるアライアンスを形成し、理論と実践を架橋させる医療福祉のスペシャリストの育成や、現代医療の発展に寄与する人材の育成に努め、地域社会のなかで大きな役割を果たしております。これからも時代のニーズに応じた高度な教育・研究の機能と責務を遂行することにより魅力ある教育研究活動の推進に努めてまいります。

＜藍野大学の重点戦略と具体的な施策＞

学校法人藍野大学の中期計画における共通目標の達成及び2035年に向けた藍野大学の基本方針である

『TriLIFE well-being（トライライフ・ウェルビーイング）』の実現を達成するため、5つの重点戦略とその具体的な方針及び各重点戦略におけるKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）との対応を示します。

これからの未来を見据え、人がその生涯を通じて尊厳を保ち、健康に生きることができる社会の実現を目指します。「つながる力」を基盤として、教育力・研究力・地域社会連携力、募集力を飛躍的に強化する「TriLIFE well-beingによる価値創造への基盤整備と実装構築フェーズ」と位置づけて取り組みを推進していきます。

【5つの重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ②研究力の強化と社会実装
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント
- ⑤入学定員及び収容定員の確保

I. 内部質保証に関すること（内部質保証委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ②研究力の強化と社会実装
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント
- ⑤入学定員及び収容定員の確保

上記5つの重点戦略を達成するために、内部質保証システムの適切な運用と強化を目指します。

まず、大学基準協会第3期認証評価の指摘を踏まえ、内部質保証体制を確立すべく、PDCAサイクルを確実に実行していきます。そのうえで、事業計画に反映させるプロセス・手続きを強化し、内部質保証を確実に機能させていきます。

【具体的な施策（方針）】

1. 内部質保証システムの適切な運用と強化
2. 各事業計画の評価と、評価に基づく改善点の事業への反映

＜基本的な考え方＞

藍野大学（以下「本学」という。）の教育、研究、社会貢献等の諸活動、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、本学の目的、教育目標、学部・学科及び研究科の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシー）、中期計画に基づき、自己点検・評価を行います。その結果を踏まえ、教育研究活動等の質の保証と向上に向けた改善・改革を恒常的に推進します。

全学における内部質保証の推進に責任を負う組織は、「運営会議」とします。「運営会議」は、教育の企画・設計とその実施、自己点検・評価とその検証、改善・改革を推進するPDCAサイクルを内部質保証システムとして機能させるため、「内部質保証委員会」に支援及び改善指示を行うものとします。「内部質保証委員会」は、学部・学科及び研究科、委員会等と連携して点検・評価に必要な作業の推進役を担うものとします。併せて、自己点検・評価結果、外部評価結果を社会に公表します。

＜内部質保証システム＞

（PLAN）

全学内部質保証推進組織として、学長を中心とする学内要職者で組織する「運営会議」を設置し、3つのポリシ

ーをはじめとする各種方針の策定及び検証、自己点検・評価活動の取り組み方法の策定及び自己点検・評価結果に関する評価・検証を行い、「内部質保証委員会」に運営支援及び改善指示を行うものとします。「内部質保証委員会」は、3つのポリシーや各種方針、方針を達成する上での目標を学部・学科、研究科及び教授会、研究科委員会を含む各種委員会等に指示し、それらの方針に則った具体的な教育プログラムの実行を促します。

(DO)

3つのポリシーをはじめとする各種方針や「内部質保証委員会」から指示のあった目標、課題を受けて教育プログラムを展開します。また、実際の活動状況と改善に向けた検討内容・施策を毎年、所定の PDCA 書式にまとめ、内部質保証委員長に提出します。

(CHECK)

「内部質保証委員会」は、提出された PDCA 書式や別途定めるアセスメントプランの指標等から、3つのポリシーをはじめとする各種方針・目標の達成状況を全学的観点から自己点検・評価し、現状認識、課題抽出、対応方策の妥当性等の検証を行い、その結果を反映させた「自己点検・評価報告書」をまとめ、外部評価委員に定期的に意見を求めるものとします。その意見を「内部質保証委員会」に諮るとともに、「内部質保証委員会」による評価・検証結果、改善すべき課題を付し、「運営会議」に報告します。「運営会議」は、報告された内容を検討し、次の PDCA サイクルに活用するとともに、全学的に共有し、併せて社会に公表します。

(ACT)

自己点検・評価活動によって明らかになった課題や3つのポリシーの検証過程において生じた課題等について、「運営会議」は改善・改革へ向けた目標や方向性について調整や支援を行い、「内部質保証委員会」に改善の実施を指示するものとします。「内部質保証委員会」は、具体的な改善の施策の立案及び改善結果に基づき次期の PDCA 書式により報告を学部・学科、研究科及び教授会、研究科委員会を含む各種委員会等に指示するものとします。

<教育の PDCA サイクルの運用指針>

- (1) 本学では、機関（大学）レベル、学位プログラム（学科・研究科）レベル、科目レベルの3レベルで、ディプロマ・ポリシーに定める能力を備えた学生を育成できているかどうかを恒常的に検証し、教育改善のための PDCA サイクルを展開します。
- (2) PDCA サイクルを恒常的に機能させるうえで、アセスメントプランで定めた指標や方法により学習成果の把握・可視化を行い、教育課程を体系的に編成し、それらの情報を社会に公表し、課題等を明らかにします。
- (3) 学習成果の把握・可視化を通して、各科目及び学位プログラムの質の保証・改善を恒常的にを行い、教育研究上の目的及びディプロマ・ポリシーの達成状況を大学自らが客観的に説明するものとします。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
内部質保証体制の確立と認証評価	大学基準協会第3期認証評価の結果を踏まえ、改善課題及び指摘事項について検証し運用 ブランディング広報を担当する広報戦略室を整備し、大学認知向上の施策を開始 自己点検・評価について定期的な外部評価を受審すべく、他大学との組織間連携について検討を開始	内部質保証システムの適切な運用と強化 各事業計画の評価と、評価に基づく改善点の事業への反映 機関別認証評価受審

II. 教育研究組織に関すること（学長企画室）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ③地域社会との共創・共生

急速な少子高齢化と社会構造の変化が進む中、大学を取り巻く環境も年々変化しています。本学は2025年度に1学部4学科から2学部5学科へと改組し、多様な学生の受け入れを可能とする体制を整備しました。今後、本学が『医療健康系総合大学』としてさらに発展するため、入学定員増及び新たな学科の設置を構想します。

また、多様な学習者への対応を実現するため、大学院博士後期課程の新設を企図します。さらに、地域健康共創拠点『AiLiS』を核とした連携モデルの実証と展開を実現するため、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 新たな学科等の設置及び入学定員増による収容定員 1,500 名規模の大学に向けた取り組み
2. 大学院博士後期課程の設置
3. 地域共創拠点『AiLiS』を基盤とする組織の構築

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
新たな学科等の設置及び入学定員増に向けた検討	設置構想に向けた検討の開始	収容定員 1,500 名規模の大学として設置認可申請
大学院博士後期課程の設置の検討	博士後期課程設置に向けた検討	博士後期課程の開設
地域共創拠点『AiLiS』の連携モデルの実証と展開	プロジェクトチームとして取り組み開始	地域健康共創型施設への転換 地域健康共創型運営の確立とプロジェクト完成による組織構築

III. 教育・学習に関すること（教務委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント

教育・学習に関して大学が推進する 3 つの重点戦略は、2035 年の基本方針である『TriLIFE well-being』の実現に向けた、教育の質保証、学習内容の高度化及び社会連携を一体的に進めるための統合的な改革を骨格とします。この改革は、学部・学科及び研究科で定める学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の達成と、それに必要な単位の修得に基づく系統的な教育課程の編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の実現を基本とします。教育・学習に関することとしては、まず教職協働のデータ駆動による教学マネジメント（重点戦略④）を推進します。これは、大学設置基準等の質保証システムに基づき、全学的な PDCA サイクルを機能させるために不可欠な基盤となります。

IR データ（MLST、GPA、卒業後アンケート等）を活用した教育課程の適切性の検証と教育改善のサイクルを確実かつ実質的に運用することを目指します。これらのデータ基盤と質保証体制に基づき、教育内容をこれからの未来を切り拓く人材育成（重点戦略①）として、ICT・AI の基礎的素養と分野横断的な視野を涵養する教育プログラム（地域健康共進化型分野横断教育）を推進します。また、学生の能動的な学習への参加を取り入れたアクティブラーニングの強化、シン・メディカルの地域への拡張、ICT・AI 技術を活用した多様な学習者への支援の展開を目指します。そして、この高度化した教育活動と人材育成の成果を地域社会との共創・共生（重点戦略③）として、地域課題解決プログラムへと繋いでいきます。これにより、教育研究成果を広く社会に還元し、大学の教育価値を地域社会への貢献という形で可視化することで、社会に対する説明責任を果たしていきます。

教学マネジメントを羅針盤とし、未来型教育の実現を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献する人材の輩出を確実にするため、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. データサイエンス（DS）教育・分野横断教育の推進
2. アクティブラーニングの強化による学習者中心の教育の徹底
3. 地域連携を通じた人材育成
4. 出口の質保証と学習成果の可視化

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
数理・データサイエンス・AI プログラム認定取得率	140 件達成（看護学科・臨床工学科）	300 件／年度 2027 年度末までに実施完了
DS 教育推進のためのカリキュラム	検討中	科目の設定

の改定		
アクティブラーニング型授業比率	71.5%	73.0%
シン・メディカル科目の発展	1 年次：全 5 学科の参加達成	2026 年度健康科学科 2 年生の参加
地域医療、福祉人材の育成プログラムの実施	『AiLiS』を活用したプログラムを検討中（地域連携教育プログラム含む）	年 1 回のプログラム開講
卒業時アセスメントプラン（PEPA）の見直しと決定	検討中	100%
オープンバッジによる出口の質保証（ディプロマ・サプリメントの発行）	希望者への試行的導入	100%（卒業生全員への発行）
オープンバッジによる教育プログラム修了認定（学習歴のデジタル化）	検討中（分野横断型プログラムを含む）	5 種の教育プログラムの修了認定バッジ発行
4 年卒業率の向上・退学率の減少	4 年卒業率 79.1% ※2025.3 退学率 12.4% ※2025.3	4 年卒業率の向上（85.0%以上） 退学率の減少（10.0%未満）
国家試験 100%合格の達成 ※国家試験を受ける学科	一部 100%未満	全学科 100%
学部卒業時 DP 獲得感（5 件法の平均値）	一部 4 未満	全項目 4 以上
学部卒業生の卒業後満足度	3 学科で 75.0%	全学科 75.0%
研究科における DP と連関したアセスメントプランの策定完了	準備中	100%
大学院生の修士・博士号取得数	7 件 ※2025.3	12 件
研究科修了時 DP 獲得感（5 件法の平均値）	一部 4 未満 ※2025.3	全項目 4 以上
研究科修了生の卒業後満足度	66.6% ※2025.3	全研究科 75.0%

IV. 学生の受け入れに関すること（入学試験・学生募集委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ⑤入学定員及び収容定員の確保

学生受け入れに関する最重要方針として、大学及び大学院における入学定員の充足を掲げます。いずれも目標充足率を 1.10 と定め、その達成に向けた以下の各種施策に加え、全教職員が全ての学科・専攻科・大学院についての確に紹介できるなど学生募集力の向上及び広報活動の強化を図ります。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を基軸とした入学者選抜では、入試環境の変化に応じた入試区分別評価に基づく改定を、本学の特性（医療・健康系大学、立地、規模等）を踏まえながら柔軟・迅速に実施していきます。特にこれまで共創を推進してきた高大連携について、将来の進路選択に加え本学への受験・入学へと結びつけることを重視して発展させ、新たな入試制度の導入も含めた双方にとって一層有益となる関係強化を図ります。また、修学支援制度についても、入試制度や対象学生の変化に適合するよう再検討を行い、学生募集及び入学後の人材育成において有効な施策となるよう整備を進めるため、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 学生募集力の強化と入学定員の充足
2. 高大連携活動の発展と関係強化
3. 修学支援を含む入試制度の柔軟な対応

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
大学及び大学院入学定員の充足	大学入学定員充足率 0.99 大学院入学定数充足率 1.25	大学入学定員充足率 1.10 大学院入学定数充足率 1.10 学生募集及び広報活動の強化
高大連携校からの、受験者数及び入	受験者数 59 人	受験者数 80 人程度

学者数の増加	入学者数に占める割合が 8.6%	入学者数に占める割合が 12%以上
入試区分別評価の適用	入試区分別の受験者数及び大学入学後成績状況に基づく入試制度の検証	入試区分別の受験者数及び大学入学後成績状況に基づく入試制度改定の実施
修学支援制度の充実	現行の修学支援制度の検証及び新たな修学支援制度の検討	新たな修学支援制度を活用した学生募集の実施

V. 教員・教員組織に関すること（教員組織委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ②研究力の強化と社会実装
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント

重点戦略を踏まえ、大学の教育研究活動を持続的に発展させる体制整備を推進します。これらの実現には、教員一人ひとりの高度な研究力と教育力、そして教職員が協働してデータに基づく教育改善を行う基盤の強化が不可欠となります。教員の専門性向上と教育の質保証の強化を通じて重点戦略を具現化し、本学の教育研究力と地域貢献を一層高めるために、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 教員組織の編成方針

- ①大学設置基準等の関連法令に定められた基準を充たすことはもとより、建学の精神、教育理念を追求する教員組織を編成する。
- ②学部・研究科の教育目標、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを実現するために、教育・研究上必要な教員を配置する。
- ③教育特性に適合する対学生数比に応じた人員を配置する。
- ④科目担当者としての適合性について、カリキュラムの編成及び実施の方針に基づき、かつ、教育・研究上の実績を厳正に審査し、適切な教員を配置する。
- ⑤教員の募集、任用、昇任等は、学内諸規程及び方針に基づくことを原則とし、透明性、公平性を担保する。
- ⑥年齢、職位、性別のバランスを考慮し、国際化を視野に入れて多様性の推進を図る。
- ⑦教員の教育者、研究者、組織人としての能力開発と資質の向上を図るため、FD・SD をはじめとする種々の取り組みを行う。

2. 求める教員像

- ①建学の精神、教育理念、教育目標を十分に理解したうえで、学生と真摯に向き合い、情熱をもって指導し、地域社会に貢献する有為な人材を育成するという強い意志をもつ者
- ②教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者
- ③職位に適う研究業績があり、不断にそれを積み上げる努力をする者
- ④教育・研究や大学運営において、主体的かつ協力的に行動し、適切に役割を分担できる者
- ⑤研究成果を積極的に社会に還元し、地域の人々と協働して諸課題を解決することができる者
- ⑥豊かな人間性と高い倫理観、強い責任感を有する者

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
博士学位取得率向上	講師以上職位者の博士取得率 61%	講師以上職位者の博士取得率 70%以上
FD・SD 公開研修会内容検討、及び参加率維持	FD・SD 研修会参加率（録画視聴含）100%	参加率 100%
ティーチングポートフォリオ作成率向上	2024 年度作成者 3 名、2025 年度作成者なし	ティーチングポートフォリオ内容を大学の IR データと連携し可視化

VI. 学生支援に関すること（学生委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント

医療・健康分野の高度化、少子高齢化の進展、学習者の多様化に伴い、学生支援機能には学習支援や経済的支援を含む修学支援・生活支援・合理的配慮・進路支援を一体的に強化することが求められています。学生委員会は、学長が掲げる『TriLIFE well-being』の理念のもと、学習支援、学生相談及び保健管理、障害学生支援、ハラスメント防止、就職支援の各部会が連携し、データに基づく教学マネジメントを通じて、学生の主体的な学びの促進と、地域と調和した学習環境の形成を図ります。

また、地域健康共創拠点『AiLiS』と連携し、学生の学びと地域貢献が循環的に高まる仕組みの構築や医療機関以外の就職支援に向けた新たな就職支援の構築を目指します。

さらに、学生の正課外活動についても学生の主体性を尊重しつつ、教育的効果・安全性・継続性の観点から支援体制を整備していくために、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. ICT・AI を活用した個別最適化学習支援と学習データを活かした教学マネジメント改善
2. 学生相談支援体制の強化と記録データの統合管理
3. 障害のある学生への合理的配慮の質保証とデータ駆動型支援
4. 『AiLiS』を活用した地域連携及び新たな就職支援
5. 正課外活動における新たな支援体制の整備

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
ICT・AI を用いた学習支援	成績下位学生への学習支援実施と参加率の向上 学習支援プログラムの manaba での周知、HP 等で取り組みを公表	成績下位学生への個別最適化学習支援モデルの確立 AI 学習相談の定着
学生相談支援のデータ統合とハラスメント対応の確立	学生相談部会、保健管理部会、ハラスメント防止部会ごとに情報管理 それぞれの部会が現行体制で運用 担任による対応、支援	各部会の相談記録の一元化 健康診断結果等の電子化 学生の健康リスクの早期発見と早期支援モデルの確立 学生の予防的健康教育のデジタル教材化 ハラスメント対応プロセスの標準化
障害学生支援（合理的配慮支援）	個別対応中心	ガイドラインの標準化 支援データの IR 化
地域連携及び新たな就職支援	求人検索 NAVI の利用率の向上 求人検索 NAVI 利用に関する評価の実施 各学科における卒業研修会の実施 各学科における就職指導講座の実施	『AiLiS』連携型インターンシップの体系化 一般企業等への就職を見据えた新たな就職支援の構築及び充実 地域就職率の上昇
正課外活動における新たな支援体制の構築	学生団体に関する取扱要項、学生団体の活動補助金に関する申し合わせに基づき支援 クラブとサークルの違いが定められていない	活動の成熟度に応じて支援の質を変える仕組みを確立

VII. 教育研究等環境に関すること（教育・研究推進委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ②研究力の強化と社会実装
- ③地域社会との共創・共生

大学が推進する 3 つの重点戦略は、『TriLIFE well-being（トライライフ・ウェルビーイング）』を 2035 年に向けて実現するための基本方針であり、研究機能の強化、外部資金の獲得とそのための研究支援及び研究成果の社会

実装を主要な改革の骨格として具体的な活動を行っていきます。研究機能の強化として、不足している研究室を補完するために新講義・研究棟の設置など研究環境の整備を行っていきます。3つの新設ラボも研究に活用していくことが求められます。また、科研費を中心とした外部資金獲得の増加のためには、成果（学会発表と論文）を継続して発表していくことが重要であり、そのためにはより充実した研究支援体制を構築することが必要となります。本学で行われている研究活動を公開していくことも重要で、その中から地域との共同開発による商品化も視野に入れたプロジェクトの推進を行っていきます。2025年度より進めている電子教科書の導入により、学生のBYOD化が進行しており、それに対応したICT環境の整備を行い、教育環境の改善を推進するため、以下の方針及びKPIを定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 3つのLabと中央研究施設の機能強化の促進
2. 科研費を含む外部資金獲得の支援継続及び若手教員の学位取得に向けた支援強化
3. 研究成果の社会実装に向けた取り組み（研究成果の公表や地域企業との共同開発研究など）の推進
4. 教員の研究室の拡張と学生のBYODに対応したICT環境整備

KPI	2025年度実績	2030年度目標
新講義・研究棟の設置	計画中	完成
中央研を活用した研究数	5件	10件
3つのLabを活用した研究数	0件	3件
地域との共同開発研究プロジェクト件数	0件	2件
ICT・AI活用と環境整備	電子教科書導入、PCルーム整備については検討中	2030年度までにPCの整備修了 学生のBYODの100%達成
ICT環境整備満足度（卒業時アンケートにおける概ね満足を選択率）	29.0%	45.0%

VIII. 社会連携・社会貢献（社会貢献委員会）

【重点戦略】

- ①これからの未来を切り拓く人材育成
- ②研究力の強化と社会実装
- ③地域社会との共創・共生
- ④教職協働のデータ駆動による教学マネジメント

藍野大学は2035年に向け『TriLIFE well-being』を実現する地域健康拠点となることを目指す。地域との協働を通じて教育・研究・社会貢献を連動させ、本学の社会的役割を明確に示すことが重要です。そのため『AiLiS（Aino Life Support Hub）』を核とした地域健康共創拠点の強化、学生主体の地域参画プログラムの拡充、市民向け健康教育の充実を推進します。また、包括連携協定の実質化により「数」から「質」への転換を図り、地域社会との持続可能な共創関係を構築します。これらの取り組みを通じて、地域住民の健康増進と学生の実践的学びを相乗的に発展させ、本学が地域に不可欠な存在となることを目指すため、以下の方針及びKPIを定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 『AiLiS』を核とした地域健康共創拠点の強化
2. 学生参画型の地域連携プロジェクトの拡充
3. 市民公開講座・健康イベントの充実及び参加拡大
4. 自治体・産業界等との連携を具体的な活動への展開
5. 成果の可視化と持続可能な運営体制の確立

KPI	2025年度実績	2030年度目標
『AiLiS』を核とした学生参画型地域連携プロジェクト数	1件	年7件以上
市民公開講座の開催回数・参加者数	年3回・133名	年3回・250名以上

拡大		
学生の地域活動参画数	年約 50 名（延べ人数）	年 100 名以上（延べ人数）
包括連携協定に基づいた活動実施率	67%	80%以上
多文化・多世代支援プログラムの実施	年 2 件	年 5 件以上
地域連携事業の評価と改善	評価指標の整備段階	満足度 85%以上

IX. 附置機関

（1）中央図書館（中央図書館運営委員会）

【重点戦略】

②研究力の強化と社会実装

③地域社会との共創・共生

『TriLIFE well-being』の実現に向けて、教員の教育力・研究力向上の支援が図書館として不可欠であります。また、地域社会連携力を強固なものにして中央図書館を軸とした地域社会との共創・共生を一般市民への開放という形で取り組みます。あわせて「知の宝庫」である中央図書館を利用する本学学生の満足度向上を目指し、学習支援を追求します。これらの取り組みで中央図書館が研究者・地域住民・本学学生に必要とされる学習・教育・研究環境を提供するため、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 教員の研究力強化支援及び学術研究発展による貢献
2. 一般市民への図書館開放実施による地域連携への積極的な取り組み
3. 学生の利用満足度向上への図書館の在り方の見直し

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
教員の研究支援と学外への情報発信	機関リポジトリの拡充及びレファレンスサービスの強化 電子リソースの利用促進による教員の研究サポート	電子ジャーナル・データベースの最適化、研究成果をより効果的に発信するため PDCA サイクルを機能させ、情報提供を行う。その上オープンアクセス支援推進によりリポジトリの再構築と運用強化を図り、研究成果の社会実装により大学研究のブランド力を向上させる。
図書館の市民開放による地域との共生・交流	一般図書（寄贈図書含）の展開、共用スペースの拡充により学外者がより利用しやすい図書館の形成準備 長期休暇期間に中高生への自習スペースの開放	安全安心に使用できる館内設備を導入し、市民開放を本格的に実施する。また、茨木市をはじめとした近隣自治体との連携により医療と健康に関する市民公開講座を年数回開催し、一般市民の学びに寄与する。
学生への学習支援	学内 SNS（Slack）による情報発信 図書館発信の学生向けイベント及び教職協働の講義実施	学生アンケート、学部・研究科の意見を基に電子図書・資料のデジタル化の検討、部分的導入を実施。あわせてラーニング・コモンズの拡充、全学生に文献検索・情報リテラシー講習実施による多方面からの学習支援を行う。

（2）キャリア開発・研究センター（キャリアセンター会議）

【重点戦略】

①これからの未来を切り拓く人材育成

②研究力の強化と社会実装

③地域社会との共創・共生

質の高い組織的看護サービスを提供する看護管理者育成事業である「認定看護管理者教育課程」セカンドレベル及びファーストレベル講座をこれまで安定的に継続してきましたが、2029 年度より大幅な内容変更にとまなう新たな教育制度が導入されるため、運営方法・講座内容等の見直しを行います。

また、人口減少や高齢化率のさらなる上昇により、医療介護分野での多様な課題を抱える現代において高齢者看護領域の専門性の強化が求められています。これを踏まえ、全国的にもニーズの高い「認知症看護認定看護師教育課程」を新たに開設し、地域医療の質向上に貢献できる人材育成と地域社会の発展に寄与するため、以下の方針及び KPI を定めます。

【具体的な施策（方針）】

1. 認知症看護認定看護師教育課程の新規開設準備と円滑な運営
2. 認定看護管理者教育課程の制度変更に伴う再構築
3. 認定理学療法士認定カリキュラムの安定的な講座運営
4. 既存イベント内容の抜本的見直しによる参加者のさらなる獲得

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
認知症看護認定看護師教育課程の新規開設	行政をはじめ看護協会及び教育機関への訪問等による情報収集と開設に向けた申請準備	2027 年 4 月の新規開講 定員 15 名の受講生確保 修了生の認定審査合格支援 受講定員数の拡大
認定看護管理者教育課程の教育制度変更を踏まえた再構築	セカンドレベル（定員 35 名）受講生 36 名を獲得 ファーストレベル（定員 50 名）受講生 54 名を獲得 2029 年度からの教育制度変更に関する情報収集	2028 年度まで現行制度での運営及び定員充足 新教育制度導入の内容検討と受講環境整備 2029 年 4 月の新教育制度移行及び定員充足
認定理学療法士認定カリキュラムの安定的講座運営	受講生 21 名を獲得（2024 年度 11 名） 講座運営方法の見直し（オンライン＋対面方式から、オンライン＋オンデマンド＋対面方式へ変更して利便性を向上）	定員 40 名の受講生確保 時代に即した講座運営方法の随時見直し
卒業生に対する再就職支援の利用促進	求人検索 NAVI システムによる既卒者向け求人紹介 あいの祭と連携した卒業生対象セミナーの実施	卒業生から教員へのコンタクトを含めた再就職支援希望情報のデータベース化 既卒者向け求人の積極的開拓 卒業生対象セミナーの抜本的見直しによる魅力あるイベントの確立
スカラシップ事業のさらなる充実	グループ病院（医療法人恒昭会、医療法人恭昭会）奨学金利用者の促進 包括連携協定を締結する医療機関を主とした奨学金制度の情報収集	既存施設との良好な関係構築のさらなる推進 学内ネットワークを生かした新たな提携先の獲得
各種イベント（セミナー、公開講座）の魅力度向上	認定看護管理者教育課程セカンドレベル及びファーストレベル修了生への実践報告会、フォローアップ研修実施 医療従事者対象のスキルアップ研修及び退院支援研修の実施	既存研修における受講者数の最大化 全国の医療従事者等を対象とした特別セミナーの実施 ICT・AI を活用した地域社会のニーズに応えるイベント開催

＜びわこリハビリテーション専門職大学の重点戦略と具体的な施策＞

びわこリハビリテーション専門職大学は、文部科学省中央教育審議会が掲げる理念「知の総和」の具現化、本学の目的である「地域共生社会の実現」を踏まえ、「1人1人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（Well-Being）」を実現する持続可能な社会の創出に貢献するため、今後5年間の中期的視点に立った発展戦略を、機関運営、教育・学生支援、研究、社会貢献、学生募集の5つの柱に基づき策定しました。

- ①持続可能性を重視し、社会的信頼の向上と柔軟かつ透明性のある大学運営
- ②地域・社会課題に根ざした実践的教育と個別最適な学びの実現
- ③研究の高度化
- ④社会連携の深化
- ⑤学生募集の戦略的な取り組み

以上の5点について Key Performance Indicator（KPI）を設定し、次代のリハビリテーション専門職人材を育成するとともに、地域と共に歩む持続可能な大学としての発展を目指します。

①持続可能性を重視し、社会的信頼の向上と柔軟かつ透明性のある大学運営

大学として継続的に安定した大学経営を行うため、教育組織を見直すとともに、地域で必要とされる専門職大学として、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、産官学金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体である地域構想推進プラットフォームの構築を進めます。

●教育組織の改編（運営会議）

経営の安定のためには、入学定員及び収容定員充足率を高める必要がありますが、一方で適正な入学定員・収容定員を設定する必要があります。本学の2025年度の入学定員充足率は67.5%、収容定員充足率は72.9%でした。収容定員充足率は高等教育の無償化の機関要件にも影響のある指標であり、適切な入学定員及び収容定員を設定する必要があります。そのために入学定員、収容定員を見直し、収容定員充足率を95%以上になるように検討し、見直しを図ります。

そのために既存の学科にプラスアルファの付加価値を持たせるために、新たな資格を取得できるプログラムを検討し、実施します。

同時に地域での存在感を示すために、2025年度までに行ってきた滋賀県や東近江市などの行政機関との連携事業をさらに発展的に展開するために、行政機関、他大学と連携して地域構想プラットフォームの構築、申請を目指します。

その他には言語聴覚療法学科が2027年度に完成年度を迎えることを受け、完成年度後を見据えた教育課程の見直しや、新カリキュラムの検討を、必要に応じて変更します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
入学定員及び収容定員の適正化	入学定員及び収容定員の現状分析と適正人数の検討	入学定員充足率 100%、収容定員充足率 95%以上
地域構想推進プラットフォームの構築、認定、運用	県・市と連携した事業の実施	認定を受けて、運用を始める
プラスアルファの資格取得支援制度の確立と運用	候補となる資格の検討開始	資格取得制度の運用、評価
言語聴覚療法学科の完成年度後（2028 年度）を見据えた教育課程の見直し	言語聴覚療法学科の指定規則改正に伴う教育課程の変更	新カリキュラムの運用・評価

●リハビリテーションを実践できる人材の養成（運営会議）

本学は「地域共生社会の実現に資する人材の養成」を教育目標に掲げています。その目標の達成に向け教育課程連携協議会を設置しており、年に2回程度、地域の行政関係者、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会の

会長等と地域でのリハビリテーション職として必要となる技術・能力について意見交換を行い教育に反映させていきます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
教育課程連携協議会の開催、意見の反映（年 2 回）	9 月と 3 月に実施	教育課程連携協議会の意見を反映した教育課程の適用
教育課程、3 つのポリシーの定期的な検証、評価（年 1 回）	教育課程の適切性を検討し、1 月理事会において教育課程の変更を申上、承認された。	アセスメントプランに基づき、現行教育課程（2024 年度・2025 年度入学生）の各教育成果の指標を分析し、総括する。その上で、教育課程連携協議会の意見も参考とし、必要に応じて 3 つのポリシー及び教育課程の改定を実施する（または実施されている）。

●教育の内部質保証、教育成果の可視化に向けた取組（自己点検・評価委員会）

大学の認証評価では近年、教育の内部質保証が構築され運用されているかが重視されています。その際のポイントとして、3 つのポリシーの特にディプロマ・ポリシーに掲げている教育成果が可視化されていることが問われます。

教育成果の指標としてアセスメントプランがありますが、3 期生までが卒業し、データの分析が進んできたことから、データ分析の結果に基づき、アセスメントプランの見直しに取り組みます。

IR 機能をさらに強化して、国家試験の結果と GPA の関係のデータを蓄積して DP を達成するエビデンスとして活用します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
内部質保証体制の推進	分野別認証評価の結果、改善すべき点として示された事項への対応	2026 年度の機関別認証評価、2029 年度の分野別認証評価で適合を得るとともに、それぞれの指摘事項に対して改善を図る
IR 機能の強化、IR 情報の公開	学修行動調査、卒業生アンケートに加え、新たに 1 年生アンケート及び 1 期生就職先アンケートを行い、分析まとめで学内・学外に公開した。	左記に加えて卒業後数年経過した卒業生にアンケートを実施し、本学の学びに対する評価を集計・分析し、学内・学外に公開する。
教育成果の可視化	本学の教育成果（国家試験合格率、4 年卒業率、就職率、退学率等）の実績値をホームページに情報公開するとともに、学生に対して在学生オリエンテーションや入学前教育時に説明した。また、新たに授業評価終講アンケートフィードバックシート（評価結果に対する科目担当教員の考え・改善策）の作成及び学内公開を開始した。	左記教育成果の各指標の推移を可視化し、学内・学外ステークホルダーに成果の向上を訴求する。
国家試験合格率 100% の達成	PT 86.4% OT 68.0% ※ともに 2024 年度実績	PT、OT、ST ともに 100% の達成
4 年卒業率の向上	69.4%（=77/111）2025 年度実績	90%以上
機関別認証評価（2026 年度受審）及び分野別認証評価（2029 年度受審予定）での適合	2026 年度の機関別認証評価に向けた準備	機関別、分野別ともに適合

・事業継続計画（BCP）に基づく危機管理体制の構築（運営会議）

災害発生時においても教育活動を継続するために、危機管理体制を構築します。そのために事業継続計画書の作成、災害時でもデータが失われないようにするためのシステムを構築します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
事業継続計画書の作成、運用	危機管理マニュアルの整備	事業継続計画書の検証・評価及び改善案の策定

個人情報等、大学運営に必要なデータの管理・保管体制の強化（クラウドの導入）	データ移行に係る経費、導入するシステムの検討	データのクラウドへの移行、全教職員が利用できる環境の構築完了
---------------------------------------	------------------------	--------------------------------

②地域・社会課題に根ざした実践的教育と個別最適な学びの実現

PBL（課題解決型学習）を中心に据えたカリキュラム改革、地域医療・福祉機関との連携による共同研究を推進し、学生が「学び続ける人材」として自律的に成長できる教育を行います。

●専門職大学ならではの実践的な職業訓練（教務委員会）

リハビリ専門職として、現在も臨床現場で活躍している教員（実務家教員）による講義を通じて実践的な能力を養います。教員たちの臨床のフィールドは、整形外科クリニック、特別支援学校、保育所など多岐にわたり、それぞれの強みを生かした教育を行います。

また、学生自身が地域課題を考え、解決方法を考える地域課題解決型学習（PBL）を実習に取り入れていきます。理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則、言語聴覚士学校養成所指定規則で定められた実習以外に多岐にわたるフィールドを活用して教育活動を行っています。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
指定規則外で各フィールドを利用した実習（件数）	6 件	15 件

●全ての学生が自己実現を果たせる伴走型の支援体制の構築（学生委員会）

キャリア支援、メンタルヘルス支援、学修支援の三位一体型サポートを強化し、学生満足度の向上、退学率の抑制、正規雇用での就職率の向上を図ります。

また、担任、チューター、学習支援センターとカウンセラーとの連携を強化し、多様な学生の修学支援に取り組めます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
学生満足度の向上	78.5%（2024 年度実績）	80%
退学率の抑制	6.3%（2024 年度実績）	5%未満
収容定員充足率の向上	72.9%	95%以上
就職率 100%の達成 （内、県内就職者 75%以上）	就職率 100% （内、県内就職率 65.3%）	就職率 100% （内、県内就職者 75%以上）
合理的配慮が必要な学生への支援体制の検証と改善	学内の部会での対応	病院・クリニックなどとの連携体制の整備

●機器備品、施設更新による魅力あるキャンパスづくり（運営会議）

言語聴覚療法学科の設置に際して文部科学省に届け出ている機器備品及び教室の経年整備計画が 2026 年度で完了します。2027 年度からは理学療法学科、作業療法学科の機器等の更新、既存の教室、実習室の設備の改修を行い、学生が利用できるフリースペースを整備し、学生にとって魅力あるキャンパスの整備を進めます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
施設設備・備品の整備計画の策定と実施	インピーダンスオージオメーター、補聴器特性測定装置、発声訓練装置の購入	計画に基づく整備
BYOD の環境整備（教室、通信環境等）	通信環境の整備（1GB を 10GB に通信速度を増強）	教室、通信環境の整備完了

③研究の高度化

●教育力、研究力向上のための組織的取り組み（FD・SD推進委員会）

教育と研究それぞれについて、FD・SD研修会を毎年定期的に開催します。研究活動については、まずは科学研究費補助金の応募数を増やしていく必要があります。単に応募数を増やすだけでなく、採択数を上げるための研修、学内の支援体制を整備していきます。

また、地元企業との共同研究や受託研究についても積極的に対応できる体制を構築します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
FD・SD 研修会の実施（参加率）	97.3%※2024 年度実績	FD、SD とともに 100%
論文の発表数（査読付き）	35 本※2024 年度実績	50 本以上
科学研究費補助金応募数（採択数）	4 件（2 件）※2024 年度実績	18 件（5 件以上）
科研費以外の競争的研究資金採択数	1 件	3 件
企業等、民間団体の助成金の獲得	0 件	3 件
共同研究・受託研究の推進	1 件	3 件

④社会連携の深化（地域連携委員会）

地域包括ケアの中核的役割を担う知の拠点として機能し、地域のリハビリテーション専門職と住民の Well-Being 向上に貢献するために、以下の取組を実施します。

●地元自治体・各種団体・組織等との連携強化（地域連携委員会）

本学の設置の趣旨でもある地域共生社会の実現に向け、2025 年度までに滋賀県、東近江市、日野町、甲賀市との間に連携・協力に関する協定を提携しました。また、職能団体として、滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会、滋賀県言語聴覚士会と提携に関する協定を締結しました。

今後は企業等との協定を視野に入れ、共同研究や受託研究を行い、専門職大学としての知見を地域社会に還元することを目指します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
自治体との包括協定に基づく受託事業の実施	4 件	6 件
各種団体・組織・企業等との協定の締結	2 件	6 件
公開講座・イベントの実施	14 回	20 回以上

●開かれた大学として卒業後の知識のアップデートの支援（各学科）

臨床指導者講習会を年に 1 回開催し、実習先の施設の指導者の養成にも取り組み、地域のリハビリテーション専門職の知識向上に貢献していきます。また、各士会の研修会や共催事業等への教員の派遣、大学施設の貸し出しなどを通じて、専門職の知識や技術の向上に寄与していきます。大学独自の取組として、教員によるスキルアップセミナーを開催して、卒業生だけでなく実習施設の指導者の卒後教育に取り組みます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会への講師派遣、研修会の共催	共催イベント 1 回 研修会へ教員派遣 1 回	共催イベント 3 回 研修会へ教員派遣 3 回
臨床実習指導者講習会の実施	各学科ともに年 1 回の実施	継続的に実施
スキルアップセミナーの実施（セミナー実施回数）	年 2 回実施	年 4 回以上
卒業生のネットワークの構築と卒後教育の充実	ネットワークの検討開始	同窓会の設立と研修会の実施

⑤学生募集の戦略的な取り組み（広報委員会）

●入学定員の確保に向けた取組

入学定員の確保は、学校経営における最重要課題です。基本方針として、志願者数の増加を図ることと同時に、学力と資格取得意識の高い入学者を確保する取り組みを進めていきます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
志願者数の増加	107 人	募集定員の 120%以上
入学定員充足率	73.3%	100%
滋賀県外からの入学者数の増加	4 人	10 人以上

●高校との連携協定による入学者確保

2025 年度までに 4 校と高大連携協定を締結しました。高大連携により相互の教育を接続させる施策を強化することで、本学への入学者確保に努めます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
高大連携校数	4 校	6 校

●専門実践教育訓練給付制度の指定による社会人入学者増加に向けた取組

2025 年 10 月に理学療法学科を専門実践教育訓練給付制度の指定講座とするために申請をしました。他の学科については、作業療法学科は入学定員充足率が 60%未満であったこと、言語聴覚療法学科は完成年度を迎えていなかったことから、申請できませんでしたが、申請の条件を満たすことで全学科を指定講座とし、社会人入学者数の増加を目指します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚療法学科の専門実践教育訓練給付制度への指定	理学療法学科が指定講座に認定された	作業療法学科、言語聴覚療法学科が指定講座に認定される
制度を利用して入学する社会人の人数	—	10 人

＜藍野大学短期大学部の重点戦略と具体的な施策＞

学校法人藍野大学の中期計画における共通目標の達成及び認証評価の結果に基づく改善に向けて、藍野大学短期大学部の5つの重点戦略とその具体的な施策及び各重点戦略におけるKPI（Key Performance Indicator；重要業績評価指標）との対応を示します。

【5つの重点戦略】

- ①大阪阿倍野キャンパス「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化
- ②柔軟性（傾聴力と説明力）を備えた医療人の育成
- ③地域連携活動の推進と浸透
- ④明浄高等学校との連携強化と相乗効果の最大化
- ⑤組織の強化と将来構想の迅速な施行

I. 「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化と将来計画（運営会議、地域連携推進委員会）

【重点戦略】

- ①大阪阿倍野キャンパス「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化
- ⑤組織の強化と将来構想の迅速な施行

2025年度より短期大学部は大阪阿倍野キャンパスに移転し、同時に従来の2学科構成から1学科2専攻課程に学科構成を改め、2026年度は新学科の進行2年目です。この大阪阿倍野キャンパスにおいて、入学定員ベースで190名の看護師を養成・輩出する教育活動、研究及び社会貢献活動を「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想と総称し、地域に根差した看護師教育の場として地域社会に認められることを、今後5年間の最大の目標とします。そのために、地域イベントに学生、教職員が積極的に参加し、市民公開講座の開催なども積極的に開催していきます。

また、18歳人口の減少が今後急速に進展することによる、将来へ向けた事業継続に向けた施策の実施も急がれます。短期大学部では、2027年度より新たに1年制で通信制の認定専攻科（看護学）を設置し、卒業生が就労しながら発展的な看護学の知識を身に付け、修了後に別途、大学改革支援・学位授与機構による審査に合格し、学士（看護学）の学位を取得できる課程を構想しており、実施していきます。

【具体的な施策（方針）】

- 1. 地域連携活動の継続的な参加
- 2. 新たな認定専攻科の設置と運営

KPI	2025年度実績	2030年度目標
「アベノ健康展」「あべのカーニバル」への参加	参加2年目	充実したプログラム、学生数で参加
市民公開講座の開催	不定期での実施	2028年度日途に年2回程度の定例開催
通信制認定専攻科の設置	構想中	2026年申請、2027年開設

II. 3つのポリシーに根差した教育活動と内部質保証の推進（内部質保証委員会、FD・SD推進委員会、教務委員会）

【重点戦略】

- ①大阪阿倍野キャンパス「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化
- ②柔軟性（傾聴力と説明力）を備えた医療人の育成

2024年度に第3期の認証評価を受審し、いくつかの有益な指摘・助言を得ました。従来、第一看護学科と第二看護学科は校舎も離れていたこともあり、教育活動での協業という意識は決して高いものとはいえませんでした。今後の5年においては、教育課程の変更を含め、2年課程と3年課程の相互の教育効果を高めていきます。具体的には、3つのポリシー、学習成果を2026年度から新たな改定版で施行すること、看護学科が完成年度を迎えた次年度の2028年度より、新教育課程による教育を行うことを予定しています。新教育課程を策定するうえでは、

内部質保証委員会が中心となり、国家試験合格率をはじめとする教育成果や教員の授業評価なども検証する必要がある、教員組織の再構築の改革など聖域を設けず取り組みます。

【具体的な施策（方針）】

1. 新教育課程の策定と実施
2. 内部質保証活動の推進

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
新 3 つのポリシーの施行と教育課程の改訂	3 つのポリシーと教育成果の改訂版を完成	2027 年度 新教育課程の策定・届出 2028 年度 新教育課程での教育開始
内部質保証システムによる PDCA サイクルの実行	検証作業は一部を除き未着手	2027 年度までに検証作業を定式化 (内部質保証委員会年間 4 回以上開催)
通信制専認定攻科の設置	構想中	2026 年申請、2027 年開設

Ⅲ. 教育成果と学生支援に関すること（教務委員会）

【重点戦略】

- ①大阪阿倍野キャンパス「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化
- ②柔軟性（傾聴力と説明力）を備えた医療人の育成

教育方法の改善と教育成果に関しては従来から大きな課題です。「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化とは、入学した学生全員を看護師として社会に輩出することが基本となりますが、実際には休学や退学していく学生、また国家試験が不首尾に終わる学生がおり、とくに近年では国家試験の合格率が低迷している事実があります。そこで、今後の 5 年における最大の目標は、国家試験の合格率の早期安定化を図ること、次に休・退学者の減少に努力することが挙げられます。そのための適切な教育方法の開発、進級制度、並びに学生対応が求められます。また、柔軟性（傾聴力と説明力）を備えた医療人の育成は、一見漠然とした目標に映りますが、本学の特徴を示した教育目標としています。コミュニケーション力の豊かな学生、相手の立場、意見を尊重できる看護師の育成のための授業科目や授業方法の開発・実施を推進していきます。

【具体的な施策（方針）】

1. 国家試験対策の強化
2. 授業方法の改善・FD 活動の強化
3. 低学力学生への支援策

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
国家試験合格率	(2024 年度実績)	
第一看護学科	83.8%	95%
第二看護学科	79.2%	95%
専 攻 科	100%	100%
授業方法に係る研修の実施	未実施	2027 年度以降定例開催
退学者の減少	(2024 年度実績)	
第一看護学科・2 年課程	6.4%	4%未満
第二看護学科・3 年課程	8.5%	4%未満
専 攻 科	5.0%	0%
休学者の減少		
第一看護学科・2 年課程	4.6%	4%未満
第二看護学科・3 年課程	7.5%	4%未満
専 攻 科	2.5%	0%
入学初年度における 休退学率（含専攻科）	2.1%	2.5%未満

IV. 入学生確保、明浄学院高等学校との高大連携に関すること（入学試験委員会、運営会議、OAC 協議会）

【重点戦略】

④明浄学院高等学校との連携の強化と相乗効果の最大化

⑤組織の強化と将来構想の迅速な施行

18 歳人口の減少がこの先進展することを受けて、短期大学の存続自体の議論も避けて通れない状況といえます。幸い本学では、2025 年 5 月時点の収容定員比率で 110.4%と学生数は確保できていますが、今後 5 年先を確実に見通せる状況とまでは言えません。そこで特に重要となるのは、2 年課程においては明浄学院高等学校の衛生看護科との連携を強化すること、具体的には短期大学の教員の模擬授業やガイダンス等を通じて短期大学部の特長を知ってもらい、安心して連絡進学につなげること、3 年課程においても、看護メディカルコースや普通科の生徒に対して、看護師の職業を丁寧に説明し、志望に導くことです。外部の衛生看護科をもつ高等学校や京阪神の高等学校についても引き続き、指定校としての特典（入学金の給付）を案内していきます。2025 年度より看護学科 1 学科 2 専攻課程の構成となったことを受け、経常費補助金との関連においても看護学科としての収容定員比率の安定に気を配る必要があります。中期計画の半ば、2028 年度時点での収容定員比率の状況が重要で、その数値と見直しによっては 2030 年度以降の短期大学部のあり方（入学定員数や改組転換）を検討する必要があります。

【具体的な施策（方針）】

1. 明浄学院高校との連携強化による短期大学部への進学率の向上
2. 衛生看護科に対する実習施設の協力等の促進
3. 他的高大連携高校への働きかけ等、広報戦術の見直しと強化
4. 定員管理と 5 年先の学生確保へ向けた構想

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
収容定員比率（看護学科）	110.4%	100%以上
志願者倍率（看護学科の指定校以外）	1.1 倍	1.3 倍以上
高大連携協定校の数（累積）	7 校	8 校以上
明浄学院高等学校から 2 年課程への進学者数	89 名（2026 年度入学）	（2027 年度以降）120 名以上
明浄学院高等学校から 3 年課程への進学者数	7 名（2026 年度入学）	（2027 年度以降）15 名以上

V. 研究力の強化、付随事業の活性化（運営会議、研究倫理委員会、メディカル・ヘルスイノベーション研究所運営委員会）

【重点戦略】

①大阪阿倍野キャンパス「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の具現化

②柔軟性（傾聴力と説明力）を備えた医療人の育成

⑤組織の強化と将来構想の迅速な施行

冒頭に掲げた「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想には、単に看護師を多数輩出することだけでなく、地域の保健医療福祉に係る諸課題に対して貢献することも含意されています。本学では立地自治体の阿倍野区と連携協定を結んでおり、その中でもとくに保健や福祉に係る活動での協力・連携を謳っています。ただし、協定を取り結んでまだ 1 年を経過した段階でまだ具体的な活動にはいたっていません。看護師や保健師の専門的知識を生かした連携活動には教員の研究力の向上が不可欠です。科研費の採択数を少しでも増やしていくこと、研究や社会貢献に関する研修会や発表会を精力的に開催していくことが今後の課題です。

また、教育活動との連携、及び広く社会貢献活動として「あいの発達支援訪問看護ステーション」を運営しています。発達支援のリハビリテーションを必要とする人は増加してきており、今後、活動エリアを拡張していく予定です。このステーションは、在宅看護学実習の実習施設として活用されており、またステーションの教員が一部授

業を担当しています。今後とも教育活動への連動も促進していきます。

【具体的な施策（方針）】

1. 地元自治体との連携活動の研究活動の推進
2. 発達支援訪問看護ステーションの活動拡張と教育活動への連動
3. 社会貢献活動の推進を通じた地域への浸透

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
科学研究費補助金採択数（代表・分担含む）	代表 3 名、分担 3 名	毎年 3 件以上の代表または分担の採択
研究に関する研修会の実施	不定期	2027 年度より定例開催
発達支援訪問看護ステーション事業の拡張	茨木・高槻市周辺	2027 年度までに支部ステーションを設置し吹田市等へ活動エリアを拡張
地域貢献活動のマネジメント	-	2027 年度を目途に主たる委員会の設置

<明浄学院高等学校の重点戦略と具体的な施策>

本計画は、学校法人藍野大学の建学の精神である「愛智精神（Philo-sophia）」及び教育理念「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」を具現化するためのロードマップです。

明浄学院高等学校が学校法人藍野大学に加わった歴史的転換期を経て、2024年のコース改組、そして2025年度からの「普通科総合キャリア&看護メディカルコース」と「衛生看護科」の二本柱体制を確立させます。本法人が掲げる「AINO VISION 2025」の成果を継承し、看護系教育においては、2030年に向けた「シン・メディカル」の理念（地域と協働し、人の『生きる』を支える）を高校教育の現場で実践します。

①明浄学院高校だからできる教育の実行

●高大連携による重層のかつ一貫性のある教育システム

本校は藍野大学、藍野大学短期大学部のアドミッションポリシーを踏まえ、グループとして育成を目指す人材像を共有し、教育の連続性によって共通化される教育システムを構築します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
藍野大学・藍野大学短期大学部との教育連携協定	策定中	実施による結果検証

●明浄学院高等学校からのグループ内進学強化

衛生看護科は引き続き、短期大学部看護学科2年課程への内部進学により最短で看護師資格取得へのルートを今後も維持していくと同時に、普通科看護メディカルコースからは3年間で看護師受験資格を取得できる短期大学部看護学科3年課程への内部進学、さらには看護師資格を取得した後、専攻科に進学することにより、4年制大学卒業の認定を受けることができるルートの進学者割合を増やし、高大接続、連携を強化します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
看護メディカルコースから短期大学部看護学科3年課程への内部進学率	7%	50%以上

●学習到達目標の設定による生徒の意欲と自己学習能力の向上

普通科総合キャリアコース・特進アドバンスコースでは各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図ります。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
普通科特進アドバンスコースにおいて2年生11月以降の進研模試4回受験で、2回分の成績が本校指定2科目の偏差値平均50を超える	構想中	50%以上

②様々な学生のニーズに対応できるサポート体制や教育環境の整備

●医療職の実情を体感し、能力・適性にあった進路決定の支援

普通科看護メディカルコースでは、グループ校と連携した授業を展開し、看護系だけではない医療職の知識を高めることで、自身に適した医療職を探究することを目的としています。大学入試の要件として、進学ガイダンスを導入し、学習成果の可視化ができる環境を整えます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
普通科看護メディカルコースの教育課程における高大連携プログラムの実施	策定	効果検証
普通科総合キャリアコースでは進学ガイダンスの実施	カスタマイズなどの運用準備	効果検証

●衛生看護科の特徴を活かした生徒募集

衛生看護科では入学した生徒のカリキュラム面での満足度を高めるとともに、原則的に藍野大学短期大学部への内部進学を念頭に最終的な国家資格取得を目指します。また、高大連携の熟成を高め、新たな ICT 教育環境を整備活用したきめ細かい指導など本校独自の取り組みを PR することで衛生看護科への志願者増につなげます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
衛生看護科志願者数	194 名	200 名以上
ICT 教育の実施	導入ツールの絞り込みなど検討	実施による効果検証、改善

③高大連携の充実

●藍野大学・藍野大学短期大学部へのグループ内進学の強化

藍野大学、藍野大学短期大学部他の内部進学を行うべく、高大連携協議会を定期開催し、内部進学に関する成績条件面など協定内容の調整を進めています。今後、正式な内部進学協定の締結を行います。本校としては、藍野大学への内部進学を希望する生徒には、進学条件に適合させるための進路指導を行い、高大間合計 5 年・7 年での医療人材育成を行うシステムを強化していきます。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学及び藍野大学短期大学部への内部進学	構想中	10 名以上

④法人本部との連携

●財務・ガバナンスの方針（法人計画との整合）

- ・収支バランスの堅持：法人全体の目標である「経常収支差額比率 6.2%（2030 年度）」に寄与するため、適正な学納金収入の確保と経費の節減を両立させます。
- ・教育投資の拡大：教育研究経費比率を 32.0%まで向上させます。法人の投資戦略に合わせ、本校においても ICT 環境や実験実習備品の更新に積極的に予算を配分します。
- ・コンプライアンスとガバナンス：法人本部との連携を強化し、透明性の高い学校運営を行うとともに、教職員の資質向上（校内外研修体制）を推進し、組織力を最大化します。

<法人運営の重点戦略と具体的な施策>

①学校法人の事務所の変更（法人事務局）

2026 年 4 月から、本法人は、行政機関及び教育機関が集積する大阪市内に本部機能を移転することにより、対外連携の一層の強化、学生募集のさらなる安定化を図るべく、学校法人の事務所の所在地を「大阪府大阪市阿倍野区文の里 3 丁目 15 番 47 号」へ変更することとします。

また、そのことに伴い、現法人事務局を解体し、法人本部として再編し、「業務の標準化」「業務の省力化」を基盤とした本部構想を実現させます。新たな体制で法人本部と設置校が横断的に連携する戦略プロジェクトを推進し、事務職員の高度化・多様化に対応できる専門知識を備えたゼネラリストの育成を目指すとともに、セクト主義に捉われない事務組織改革を進めていきます。

②教職員の定着率向上（法人事務局総務センター人事グループ）

学修者本位の教育の更なる推進を行うためには、教育サービスと学修支援サービス等を安定的に供給する必要があるため、そのためには、教員及び事務職員が本法人に定着する必要があります。そこで、教員及び事務職員の平均勤続年数について KPI を設定し、数値目標の達成に向けて、キャリア形成支援、多様な働き方の制度化を推進します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
教員の平均勤続年数	7 年 9 ヶ月	10 年 0 ヶ月
事務職員の平均勤続年数	11 年 0 ヶ月	14 年 0 ヶ月

③事務職員の資質・能力の向上（法人事務局総務センター人事グループ）

本法人の経営基盤を安定化させ、充実した教育サービスを学生・生徒に提供するためには、事務職員の資質と能力の向上が不可欠です。そのため、事務職員の資質・能力の向上と事務職員が行う業務の質を担保するため、2018 年度に専任事務職員昇任試験制度とキャリアガイドラインを制定しました。長年継続して行ってきた人事評価制度と上記の制度を有機的に関連させることにより、評価の客観性を高める取組を現在行っています。その人事評価の総合評価は、5 段階（A、B、C、D、E）となっており、「B」以上であれば、その役割を十分に果たしていると言えます。そのため、「人事評価の総合評価が B 以上の者の割合」について KPI を設定し、数値の達成に向けて、必要な SD 研修を実施します。

KPI	2025 年度実績	2030 年度目標
人事評価の総合評価が B 以上の者の割合	52.2%	55.0%

④適正な人件費比率の維持（法人事務局総務センター人事グループ）

18 歳人口の減少など、学校法人を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、経営基盤の安定化及び法人運営の持続性を確保するためには、支出構造上、大きな割合を占める人件費を中長期的な視点から適切に管理することが不可欠です。そのため、人件費比率について KPI を設定し、数値目標の達成に向けて、組織運営や業務プロセスの最適化、必要人員管理等を計画的に推進します。

KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
人件費比率	51.2%	全国平均以下

⑤教育研究の充実に向けた積極的な投資戦略（法人事務局総務センター経理グループ）

学生から選ばれるためには、充実した設備と質の高い教育が必要です。そのために教育研究活動の維持発展のために、積極的に投資を行い、教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）を向上させます。

KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
教育研究経費比率	38.7%	全国平均以上

⑥教育研究活動を遂行するための安定した財政基盤の確立（法人事務局総務センター経理グループ）

教育研究活動を遂行するための安定した財政基盤の確立のために積立率（運用資産／要積立額）を向上させます。

KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
積立率	48%	全国平均以上

本法人では、今日の私学財政の財務指標の平均値を目標とし、また、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」を保持することを目標としつつ、AINO VISION 2035 及び中期財務計画を基に予算編成をしており、2030 年度に向けても、引き続き、教育環境の充実及び実習環境の良化等の教育の質を保証しつつ、学生確保の強化を推進してまいります。

以上